

社会問題に対するクレームはどのように国際的に拡散するのか

—ジョエル・ベスト編『クレームの広がり方—社会問題の国境を越えた拡散』—

蒋 天晨

Joel Best ed.

How Claims Spread: Cross-National Diffusion of Social Problems

(New York: Aldine de Gruyter, 2001)

JIANG Tianchen

1. はじめに

1970年代、ハーバート・ブルーマー、マルコム・スペクターとジョン・I・キツセは、社会学者に対して社会問題がなぜ発生し、どのように発展するのかに焦点をあてるよう促した。多くの研究者は、この社会問題に対する新たなアプローチを求める呼びかけに応じ、社会問題の構築を探求し始めた。これは、分析の焦点を客観的なもの（社会問題が存在する状態）から主観的なもの（人々が社会問題についてどのように考え、話しているか）に移すことを意味している（Loseke 1999）。構築主義研究者たちは、クレーム（社会問題を定義し、それに対する政策的解決策を促進するために使用されるレトリック）の構築プロセスを分析し、また、クレームを申し立てた者、国民、報道機関、政策立案者それぞれのクレームに対する反応も研究する。

通常、構築主義の研究者は、特定の問題がどのようにして全国的な注目を集めるようになったのかについての事例研究を行う（Schneider 1985, Best 1999）。これらの事例研究は、特定の社会問題および社会問題構築のケースに焦点を当てている。研究者は、この事件で誰がクレームを申し立てたのか、この問題にはどのような特徴があるのか、どのような解決策が期待されたのかという狭い範囲に焦点を絞り、リサーチクエスションを設定する。

しかし、このケースバイケースのアプローチにはメリットがある一方で、デメリットも伴う。特に、個別の事例研究を行うことで、種々の社会問題の間に存在するつながりから注意が逸らされる可能性がある（Best 1999）。ひとたび焦点を一つの社会問題の構築に限定すると、これらの相互関係を理解し研究することが難しくなる。ベストによれば、ある社会問題に対するクレームが別の社会問題に対するクレームに影響を与えることはよくあるとされている。しかしこれまで、社会問題の研究に従事する社会学者は、社会問題の地理的な分布（つまり、拡散）にあまり注目してこなかった。

では、遠く離れた二つの国でなぜ類似した社会問題が発生しているのだろうか？その理由は、

共通の文化、共通の言語、国際的な交流ネットワーク（例：イギリス警察と米国警察の関係）が関与しているからである。同時に、排外心理や制度上の違い（警察の仕事の仕方、選挙方式）といった拡散にとって無視できない障害も存在する。本書は社会問題に対するクレームが拡散するには、ある種の「共感を引き起こす」方法が必要であることを主張し、事例研究を通じて、クレームの国際的伝播プロセスを明らかにしている。また、国境を超えて研究を行う際に重要な示唆を与えるものとなっている。

2. 著者について

ジョエル・ゴードン・ベスト（1946年8月21日生まれ）は、デラウェア大学の社会学と刑事司法の教授である。また、彼はミッドウエスト社会学会と社会問題研究協会の会長を務め、『Social Problems』誌の編集者でもあった。

ベストは社会問題や逸脱などをトピックとして研究している。1950年代には少年非行、ロックンロール、組織犯罪、学校機能の喪失などの逸脱行動・逸脱とみなされる社会現象が流行していたため、彼の社会問題への興味は早くから始まった。彼の研究は、なぜ人々が特定の時代に特定の問題に関心を寄せるのかを明らかにすることを目指している。具体的に言うと、なぜある年には「ロード・レイジ」^①が懸念され、数年後には「アイデンティティ・セフト」^②に悩まされるようになるのかを理解することに焦点を当てている。また、彼は「毒入りハロウィーンキャンディが子どもたちに深刻な脅威をもたらす」といった流言とそれが社会にもたらす恐怖についても研究してきた。

3. 本書の概要

3.1. 全体的な枠組み

各章では、社会問題と社会政策に関するクレームがどのように広まったかについての事例を扱っている。第二章から第七章では、アメリカと他の国々の間で社会問題がどのように広がったかを説明している。第二章はサルコとイスマイリが、カナダとアメリカの間での社会問題に対するクレームの拡散を分析する。二国は共通の国境と共通の言語を持っているため、コミュニケーション経路は広範であり、容易に拡散するが、アメリカからのクレームがすべてカナダに伝播するわけではない。次の第三章から第六章までは、アメリカとイギリスの間での拡散を分析する。第三章ではリーが、アメリカからイギリスに「中絶後遺症候群」^③に関するクレームを広げようとしている者の努力を追跡し、クレーム拡散における難点を示している。第四章ではリリーが、イギリスにおいて悪名高い銃犯罪事件をアメリカの影響により説明し、イギリスが厳しい銃規制措置を採らない理由を分析する。第五章はフレディが、職場でのいじめの問題がどのようにイギリスで影響力のある社会問題になったのかを示している。第六章ではベス

トとフレディが、ロード・レイジに対するクレームの歴史を振り返り、このクレームの起源と拡散の状況を明らかにする。最後に、第七章では鈴木が、アメリカと日本の間でのクレームの拡散を検討する。日本が二国の言論を組み合わせ、ポルノ作品を社会問題として構築した様子が分析されている。

もちろん、伝播は二国間のみのコミュニケーションに限定されるものではない。次の第八章から第十章では、より多くの国にまたがる拡散の事例が取り上げられている。第八章ではジェンキンスが、性暴力、特に児童虐待に対するアメリカ人の懸念がどのようにして西ヨーロッパの国で警告を引き起こし、より厳しい刑罰による対処を引き起こしたかを示している。このクレームの伝播は、国境の重要性が低下したことによって促進された。同様に、第九章はベネットが、若者の音楽サブカルチャーが西ヨーロッパ全体で「リスク」のある生活様式やその他の社会問題を構築するための重要な手段となった様子を概説している。第十章では民俗学者のカンピオン＝ヴィンセントが、人体器官の盗難に関する三つの信じがたい物語の伝承を比較している。このような複雑な物語はクレームが全世界で流れ、時折非常に真剣に受け止められることを示している。

最後の第十一章から第十四章では、社会政策の形成における伝播の役割を強調している。第十一章では鮎川が、タバコ貿易における日本政府の既得権益、および日本へのタバコ輸出を拡大させようとするアメリカの取り組みが、いかに日本での禁煙の取り組みを制限しているかを説明している。第十二章ではカシルが、アメリカ政府のセクシュアルハラスメントに対する政策によって、オーストリアのセクシュアルハラスメント法の枠組みが形成された理由を説明している。第十三章はウォトキンスとベストが、なぜアメリカがメートル法を採用することに抵抗し続けるのか、そしてカナダがどのようにして比較的簡単に測量法を変更したのかを解説しようとしている。最後に、第十四章ではボソが、フィンランドにおいて、児童保護を家族と社会福祉の問題として定義することが、いかに人々の子どもへの相対的な無関心をもたらしたかを考察している。

これらの事例研究は、異なるプロセスを描写し、社会問題の拡散が単純で自動的なものではないことを示している。社会問題の拡散があまり重視されていない現状があるなかで、これらの研究は社会問題の分析者が自分たちの研究に拡散という要素を取り入れることを促すことが期待される。

3.2. クレームの国際的伝播

3.1 で分析したように、本書は三つのパートに分かれており、それぞれが (1) 二国間の拡散、(2) より多くの国にまたがる拡散、(3) 社会政策の形成における伝播の役割を論じている。(2) および (3) の内容については 3.1 で検討したが、ここでは社会問題に対するクレームが特に発祥地と考えられる国から他の国へどのように拡散するのかについて明らかにしている、第二章から第七章の内容を詳しく紹介する。

第二章においてサコとイスマイリは、カナダとアメリカの間の社会問題の拡散を促進する、または妨げる条件を考察している。二国は共通の国境と（少なくともカナダの大部分について

は) 共通の言語を有しているため、この二国のコミュニケーションチャンネルは広範である。具体的に言うと、カナダとアメリカの政策および政治の世界のつながりは、問題定義のアメリカ化をカナダにもたらし、カナダにはかなり直接的な形でアメリカの影響が現れている。同時に、人気があるアメリカのメディアとカナダの視聴者が情報や意見を交換することにより、より間接的な経路が形成され、アメリカの社会問題に対するクレームがカナダの公共論議に入ってきている。しかし、アメリカで申し立てられたクレームがすべてカナダに広まるわけではない。拡散を促進する要因が上述のようにいくつか存在する一方で、拡散を阻む要因も存在する。具体的に言うと、犯罪、貧困、ホームレスなどの社会問題は、個人の失敗や責任のせいだとする個人主義的な価値観は、カナダでは広くは受け入れられていない。さらに、カナダでは、均等な扱いや業績を重視する度合いがアメリカほどは高くないため、これもクレームを伝播する際の妨げとなる。

続く第三章から第六章では、アメリカとイギリスの間の情報伝播に焦点が当てられている。興味深いことに、これらの事例研究はアメリカからイギリスへの単純で直接的な伝播を描写していない。第三章においてリーは、アメリカからイギリスに「中絶後遺症候群」に関するクレームを広める活動家の努力を追跡し、中絶がイギリスの法律と医学でどのような地位を占めているかがこれらのクレームの広まりを難しくしていることを示している。これは、他の国で成功した運動の論点をそのまま採用しても、同様の結果を期待することはできないことを示唆している。アメリカの反中絶運動においてこの論点がどれほど効果的であったとしても、そのことをもってイギリスでも同様の影響を与えることを保証することはできないとされている。

第四章においてリーは、悪名高い銃犯罪事件をアメリカの影響（すなわち、アメリカが引き起こした問題がイギリスを汚染しているとするクレーム）に帰結させていること、イギリスが厳しい銃規制措置を採ることが難しいことを示している。アメリカでは個人の権利を強調しているが、イギリスではコミュニティの意識と存在が相対的に際立っている。イギリスにおける私人の銃規制の法律には、「コミュニティでの合意」が反映されている。アメリカでは政府、クレーム申し立てグループ、および法執行機関による一連の銃による悲劇に対する反応において、社会やコミュニティに言及することが少ない。これに対して、イギリスの新聞記事ではコミュニティに関する言葉が非常に重要視されている。この状況は、国家アイデンティティをどのように維持するかについての深層の文化的伝統に対する考察を引き起こし、外部からの不良文化の侵略に対する警戒感を生むことともなる。

第五章においてフレディは、職場におけるいじめ問題がイギリスで影響力のある社会問題にまで上昇したが、これらのクレームをアメリカに広める努力はほとんど効果を上げなかったことを示している。イギリスでは、職場いじめの問題に焦点を当てた運動は、虐待に強い関心を持つ文化的背景があるゆえに、広範な支持を受けた。これが、他のヨーロッパ地域と比較して、職場いじめがイギリスで決定的な社会問題の一つとなっている理由である。アメリカはイギリスと多くの文化的関心を共有しているが、アメリカでは信頼性や影響力のある（社会的な）運動が不足しているため、職場いじめの問題は依然としてアメリカ社会の片隅に追いやられ続けている。

第六章においてベストとフレディは、「ロード・レイジ」に対するクレームがいかに奇妙な歴史を持っているかを振り返る。このクレームが実際にはイギリス起源なのにもかかわらず、イギリス人はそれを認めない状況を説明している。イギリスの評論家は、「ロード・レイジ」の起源はアメリカにあり、それが拡散してイギリスに影響を及ぼしていると主張している。彼らは、「ロード・レイジ」とより広い範囲での怒りなどの社会問題を、アメリカの感情主義、および暴力的で物質主義的な自動車文化の自国への伝播の結果と見なしている。それに対して、アメリカの評論家は「ロード・レイジ」の概念がイギリス起源であることを認めず、アメリカに起源があると主張している。このような外国の影響を認めたがらない態度は、アメリカ人の自国を卓越視している姿勢を反映している。

3.3. 日本への伝播

第七章で鈴木は、アメリカと日本の間でのクレームの広がり进行研究している。彼は、1990年から1992年までの期間において、有害コミックやポルノコミックが社会問題として構築される過程で、アメリカから日本に反ポルノグラフィのクレームとフレームワークがどのように伝播したかを考察する。日本のクレイマーは、時折他の国、特にアメリカや西ヨーロッパ諸国から社会問題に対するクレームを引用することがある。例えば、セクハラやストーカーといった問題は、最初にアメリカで発生し、その後日本で認識され、数年内に法律の対象となった。アメリカでの社会問題の構築が、日本で同様の社会問題を構築する努力を刺激しているのである。

日本におけるアンチコミックキャンペーンには、危害フレームとフェミニズム性差別フレームという二つのフレームが採用された。これらは、アメリカの反ポルノ支持者が使用する二つのフレームに類似しているが、完全に一致するとは言えない。具体的に言うと、危害フレームは、ポルノコミックが子どもや若者を堕落させる可能性があること、彼らを逸脱に導く可能性があることを強調している。アメリカの多くの道徳主義者にとって、ポルノは宗教的な問題であり、罪と結びついている。それに対して、日本では青少年の被害（および青少年を傷つけることによる社会全体の被害）に焦点を当てている。1980年代、フェミニストによるメディアで描かれる女性像への批判が公衆の注目を浴びるようになった。「性の商品化」という言葉は、フェミニストの反ポルノ活動を通じてより広く知られるようになった。しかし、日本は完全にはアメリカのフェミニズム性差別フレームを採用しなかった。例えば、彼らは反ポルノ法令を批判し（これを言論の自由に対する脅威と見なしている）、代わりに国家検閲なしで出版業者の自主規制を促進するという非法令的な戦略を採用した。

社会問題のフレームが他の社会に広がるプロセスでは、必ずしもすべてのクレームが受け入れられるわけではない。その社会に適応したクレームのみが選択される。たとえば上述のように、フェミニズム性差別フレームが1980年代に日本へ広がる際に、日本のフェミニストはアメリカのフェミニストの過激な反ポルノクレームに影響を受けたが、そのすべてを受け入れたわけではない。明らかに、これは一種の選択のプロセスであり、アメリカのフレームが日本に伝播する際にフィルタリングが行われた結果である。

クレームとフレームの国際的伝播を説明するため、本書ではファインの KUFAT モデルが導入されている。Fine (1979) は、潜在的な文化的アイテムが、特定の集団の独自の文化に入るためには、五つのフィルターを通過しなければならないと論じた。それぞれ、既知であること (known)、使用可能であること (usable)、機能的であること (functional)、適切であること (appropriate)、および何らかの経験によって引き起こされること (triggered by some experienced event) である。

以上の事例分析を通じて示された知見は次のようなものである——クレームとフレームの伝播は瞬間的または自動的に行われるわけではない。それにはフィルタリングのプロセスが含まれる。社会問題は新しい国に即座に広がるわけではない。しかし、たとえ即座に適用されなかったとしても、クレームとフレームは他の社会でレトリック資源の一部となる可能性がある。

これらのフィルターは、受け入れる側の文化や社会構造を反映し、社会が異なれば、伝播プロセスも異なる形を取る可能性がある。これは、似たような社会構造や文化を持つ社会の間で拡散がより起こりやすくなる理由の一つでもある。宗教、民族構成、政治制度などの違いにより、アメリカから日本へのクレーム伝播はアメリカからヨーロッパ諸国、特にイギリスへの伝播ほど頻繁ではない。しかし、これらの差異が存在する一方で、アメリカと日本は類似点もある。両国は、資本主義、言論の自由、ポルノ産業、男性優位の文化、少年非行の問題などを共有している。

また、場合によって拡散は、時間差を伴って生じる。即座に広がらない社会問題でも、将来的には拡散する可能性がある。例えば、銃撃事件は主にアメリカでのみ発生し、日本では銃器の問題が注目されることは少ないかもしれない。しかし、もし銃撃事件が日本で繰り返し発生すれば、公衆の注目は銃に集中する可能性があり、その結果、日本の銃器問題はアメリカのクレームを採用して構築される可能性がある。現時点では、銃器問題は日本で広まっていないが、言論、クレーム、フレームは文化の資源として蓄積され、将来この問題を議論するために使用される可能性がある。

4. 考察

本書では、社会問題に対するクレームの拡散に着目し、それは次の四つの要素からなると指摘している。

- ・ある状況が存在するということ（その状況が存在すると信じること）
- ・それが問題であるという認識（懸念すべき事柄であること）
- ・それが特定の特徴を持っていること
- ・その問題に対処するために何らかの行動が取られるべきであること

筆者によれば、これら最初の二つの要素は、クレームが広がるかどうかにおける社会の重要性を強調している。拡散は、受け入れる側が、クレームが申し立てられる状態に関する自分たちの社会の状況を認識できるような文化や社会構造を持っているかどうか、さらにその状態が

問題であると同同意するかどうかにかかっている。そのため、社会問題に対するクレームは、それが発生した社会とは異なる社会にはあまり根付きにくい。特に拡散が成立するためには、受け入れる側が自分たちの社会をそのクレームが生まれた社会と類似しているとみなすことが必要である。類似点が認識されていなかったら、拡散の可能性は低くなる。

三番目の要素については、筆者は次のように述べている。すなわち多くの場合、社会問題はさまざまなクレーム申し立て者が集まり、その問題に対する関心があることで一致しているときに現出するが、その問題の特徴についての意見は人によって異なっている。さらに、メディアや政府、専門家の参入により、その社会問題への興味関心の持たれ方には微妙な違いが現れる可能性もある。それに対してクレームを受け入れる側は、ある社会問題に関して、さまざまに提示された特徴のなかで一部のみを採用し、その他を無視することもできるのである。

四番目の要素もそのことに関係している。筆者によれば、クレームを申し立てる者は、問題のすべての特徴に同意しているわけではなく、それゆえ彼らが行う行動にはバリエーションがある。拡散のためにはいくつかの行動を採用する必要があるが、受け入れる側はさまざまな行動の選択肢の中から一部を選択することができる。社会問題に大衆の注目を集める取り組みでは、問題（および解決策）をどのように定義するべきかについての議論や闘争を伴うことがしばしばある。

ただし、以上のような意見の違いや行動の違いが多すぎると、クレームが混乱し、一貫性がなくなるといふことに、筆者は注意を促している。この点に関して **Strang and Meyer (1993)** は、「理論化」、つまり「抽象的なカテゴリーの自覚的な展開と特定、および原因と結果の連鎖などのパターン化された関係の定式化」がクレームの拡散を加速すると主張している。理論化は複雑な社会問題を抽象化し単純化することができ、これによりクレームに関する議論がスムーズになり、限定的でローカルな文脈を減らし、より広く受け入れられるような言葉でクレームを言い換えることができるようになる。ただし、これまでの研究では、クレーム拡散プロセスにおいて「理論化」されたクレームが新しい社会にどのように広がり、さらにそこでの文化や社会構造をどのように再構築するかについての考察が足りない。これらは今後の研究で明らかにする必要があると筆者は述べている。

また、3.3 で述べた通り、アメリカの社会問題に関する特定のクレーム（ここでは有害漫画や色情漫画に対する反色情のクレームとフレーム）が日本へ拡散するプロセスを描写する際に、著者はファインの **KUAFT** モデルを引用し説明している。このモデルは、国境を越えたクレームの伝播に必要な条件を一定程度示しており、多文化を対象とした調査と分析に強固な理論的基盤を提供している。日本だけでなく、世界中の社会問題・クレームの伝播において、このモデルを参考に研究することができると考えられる。

ただし、本書の記述には若干の疑問もある。というのは、このモデルはほぼすべての国に適応できるとされているのである。ただ、こうした普遍的なモデルは、アメリカ等の他国の社会問題に関するクレームの日本への伝播プロセスを十分に説明することができないかもしれない。なぜなら、このモデルは日本の国民性や文化の特徴を見逃している可能性があり、この点については第七章の著者である鈴木も十分に言及していないからである。

本書では、KUAFT モデルの提示などにより、社会問題クレームが他の社会に広がるプロセスで、すべてのクレームが必ずしも受け入れられるわけではなく、代わりにその中から自国の国情に適したクレームが選択され導入されるということを主張している。この主張には、一定の説得力がある。

しかし社会問題に関するクレームの伝播だけでなく、異なる文化間（いわゆるインターカルチャー）の関係性を対象とする研究を行う際には、対象の国や地域における国民性や地域文化などの深層にある社会規範を考慮する必要があると考えられる。

たとえば、第五章において職場いじめ問題が考察されていたが、中国では職場いじめ問題はほとんど発生していない。その代わりに、近年は学校いじめ問題が流行っているが、いじめに対するクレームは中国で起源で生じているわけではなく、おそらく日本から伝播されたものと考えられる。

まずクレーム拡散の背景を考えると、日本と中国は経済的にはかなり異なる存在である一方で、文化的には必ずしも異なるわけではない。日本と中国は交流の歴史が長く、稲作文化、儒教思想の影響、漢字の使用などの文化的共通点が挙げられる（松本 1987）。

拡散の経路から考えると、主に二つのチャンネルがある。McAdam and Rucht (1993) は「関係型」モデルと「非関係型」モデルを区別している。前者のモデルは伝達者と採用者の直接的な接触が拡散プロセスにおいて果たす役割を強調しているのに対し、後者のモデルではメディアなどのより非個人的なチャンネルに注目している。例えば、前者のケースとして、国際的な交流プログラムが挙げられる。これをふまえると、日本と中国の間で行われる学会や学生の交流プログラムが、いじめ問題の伝播に影響を与え、いじめに対する異なる視点やアプローチが広まった可能性がある。後者については、日本におけるいじめ問題が中国でメディアを通じて報道されているのは事実である。特に近年では SNS の普及により、情報は迅速に拡散され、中国の人々のいじめ問題に対する関心を喚起している。この二つのチャンネルはいずれも重要な役割を果たしているが、特に前者、つまり人同士の直接的接触が拡散の初期段階においては最も重要だと考えられる。その理由は、伝達者と採用者の間での共通認識の達成を促進するからである。

以上に述べたような中国と日本の間の伝播プロセスは、カナダとアメリカの間の伝播プロセスと類似している。本書によれば、これらの国々の間には文化や言語に関して顕著な違いがなく、国家も接近している。このような場合には、社会問題に対するクレームが二国間で迅速に拡散することが期待される。ただし、アメリカはカナダに対して文化支配的な地位を持っているため、クレームの拡散はほとんど一方的である。アメリカからの影響は、ほぼあらゆる側面にわたり、カナダの生活の隅々までに浸透していることが、本書では強調されている。二国間の権力関係はこれまで長らく一方的であり、今後もそのような傾向が続くだろう。それに対して、中日の間ではそういう傾向はあまり見られないと思われる。

もちろん、中国におけるいじめ問題が日本から輸入されたものと言うことは、一概には言えない。韓国やアメリカ、ヨーロッパからの影響もあるだろう。また、いじめが日本から伝播したと考えられるとしても、いじめは日本に起源があるものではない。1970 年代にオルヴェウス

は、子どものいじめに関するシステム的な研究を行った (Olweus 1978)。これは、いじめに関する世界初の科学的研究と一般的に認識されている。いじめに関するクレームはヨーロッパやアメリカから日本に伝播したと考えることも可能であり、要するに、ヨーロッパ→日本→中国という伝播の流れがあるとも捉えうる。ただし、これまで中国におけるいじめについての研究は、主に量的な実態把握をめざす調査研究、いじめの発生要因を探る研究に集中しており、構築主義的な研究が不足している。今後はより多面的にいじめ問題を研究するため、中国においていじめ問題に対するクレームがどのように拡散されたのかに関する構築主義的な研究が必要だと考えられる。

〈注〉

- (1) 自動車の運転中に生じる、または運転を起因とする暴力行為、粗暴行為。
- (2) 物品の代わりに「個人情報」を狙った犯罪。
- (3) 中絶を受けた女性にあらわれる持続的な心理的障害。

〈文献〉

- Best, Joel, 1999, *Random Violence: How We Talk about New Crimes and New Victims*, Berkeley: University of California Press.
- Olweus, Dan, 1978, *Aggression in the schools: Bullies and whipping boys*, Hemisphere: Hemisphere Publishing Corporation.
- Fine, Gary Alan, 1979, "Small Groups and Culture Creation," *American Sociological Review* 44(5): 733-45.
- Loseke, Donileen R., 1999, *Thinking about Social Problems*, Hawthorne, NY: Aldine de Gruyter.
- 松本一男, 1987, 『中国人と日本人——中国を深く理解する』サイマル出版会。
- McAdam, Doug and Dieter Rucht, 1993, "The Cross-National Diffusion of Movement Ideas," *Annals of the American Academy of Political and Social Science*, 528, pp.56-74.
- Schneider, Joseph W., 1985, "Social Problems Theory: The Constructionist View," *Annual Review of Sociology*, 11, pp.209-29.
- Strang, David and John W. Meyer, 1993, "Institutional Conditions for Diffusion," *Theory and Society*, 22(4), pp.487-511.